

[11] トルコ

1. トルコの概要と開発課題

(1) 概要

内政面では、イスラム系政党の流れを汲む公正発展党（AKP：Adalet ve Kalkinma Partisi）が、2002年11月以降安定した政権運営を行ってきたが、2007年5月、国会が新大統領を選出できなかったことを受けて、同年7月に総選挙が行われた。同選挙では、公正発展党（AKP）が約47%の得票率を獲得して再び第一党となり、第2次エルドアン内閣が発足したものの、政府与党と世俗派間での軋轢は続いている。2008年3月、検事総長は、AKPの政教分離体制に反する政策や言動を理由として同党の解党を求め憲法裁判所に提訴した。同裁判は現在（平成20年6月）も係争中であり、予断を許さない状況にある。

外交面では、北大西洋条約機構（NATO：North Atlantic Treaty Organization）、欧州安全保障・協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）、OECD加盟国及びEU加盟候補国として、対外関係は親欧米路線を基調とする。さらに、中央アジア、コーカサス地域のトルコ語系諸国との関係強化にも努めているほか、中東諸国とも関係強化を図る等、積極的な外交を行っている。トルコ外交の最重要課題であるEU加盟問題については、2005年10月に交渉が開始されたが、交渉の進展は遅々としている。

経済面では、トルコ政府は、2度の金融危機（2000年11月、2001年2月）後、IMF等より金融支援を受けており、IMFとの合意による経済改革プログラムに基づき、経済政策を運営。同プログラムは概ね順調に推移し、景気は拡大、物価上昇率も鈍化、為替相場も安定し、債務残高（GDP比）も低下するなど、経済パフォーマンスは良好であった。しかし、2007年は実質GDP成長率対前年比4.5%と景気はやや減速。経常収支赤字の拡大や世界的な食料・原油価格の上昇に伴う物価上昇率の高まりなど不安要素もあり、また、他の新興国と比べても外的影響を受けやすい経済基調であるため、今後のIMFとの関係を含めた政府の経済政策動向を注視する必要がある。

(2) 経済開発計画

トルコで本格的な経済開発計画が導入されたのは1963年からである。1960年代にトルコ経済の調査研究、長期の経済開発計画を策定する実施機関として国家計画庁が創設され、1963年に同庁より経済全般をカバーする長期経済開発計画が策定された。2000年12月に、2001年から2005年までの第8次5か年計画が国家計画庁により策定された。しかし、2000年12月以降、2度の金融危機を経てトルコの経済情勢は激変しており、IMF主導の経済改革プログラムについても見直しが行われるなど、第8次5か年計画よりもIMF主導の経済プログラムが優先されている。国家計画庁は、1960年以来実施されてきた5か年計画を、EUの中期予算計画に合わせ、2007年からは7か年計画に移行した。新計画はトルコのEU基準への整合を優先課題として策定されている。

トルコ

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	73.0	56.2
出生時の平均余命	(年)	71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	402,333.83	152,175.28
	一人あたり (ドル)	5,400	2,270
経済成長率	(%)	6.1	9.3
経常収支	(百万ドル)	-32,774.00	-2,625.00
失 業 率	(%)	—	8.0
対外債務残高	(百万ドル)	207,854.00	49,424.16
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	116,484.00	21,042.00
	輸 入 (百万ドル)	144,361.00	25,524.00
	貿易収支 (百万ドル)	-27,877.00	-4,482.00
政府予算規模 (歳入)	(一兆新トルコ・リラ)	0.19	—
財政収支	(一兆新トルコ・リラ)	0.01	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.1	4.9
財政収支	(対GDP比, %)	2.5	—
債務	(対GNI比, %)	60.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	200.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.9	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	569.92	1,202.30
面 積	(1000km ²) ^(注2)	784	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		主要国家開発7か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	44,126.66	38,292.83
	対日輸入 (百万円)	323,047.42	142,490.97
	対日収支 (百万円)	-278,920.76	-104,198.14
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		28	13
トルコに在留する日本人数	(人)	1,353	645
日本に在留するトルコ人数	(人)	2,366	251

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.3(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	87.4(1995-2005年)	79.2(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	89(2004年)	89(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.95(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	93.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26(2005年)	150(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29(2005年)	201(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	44(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	44(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	17(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2004年)	85
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	88(2004年)	85
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.6(2005年)	4.9
人間開発指数 (HDI)		0.775(2005年)	0.683

注) []内は範囲推計値。

2. トルコに対するODAの考え方

(1) トルコに対するODAの意義

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、その地政学的重要性は高い。同国は、穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、欧米諸国との協調及び隣接する中・東欧諸国、中央アジア・コーカサス、中東諸国との関係を重視し、地域の安定化に貢献している。また、大きな人口を有し、市場経済・対外開放政策の推進を通じて、経済的潜在性が高い。我が国は、トルコとの良好な関係も踏まえ積極的にODAを実施してきている。

(2) トルコに対するODAの基本方針

トルコは一人当たりGNIが比較的高い水準(5,400ドル、2006年、世界銀行)にあることから、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではなく、円借款及び技術協力を中心に支援している。なお、トルコは、2006年度に中進国入りしたため、円借款の供与分野は、環境、人材育成、格差是正及び防災・災害対策の4分野に限定することとしている。

(3) 援助重点分野

- (イ) 環境改善：環境負荷の軽減(再生可能エネルギーなど)、都市環境改善(都市交通、下水・廃棄物処理など)
- (ロ) 経済社会開発のための人材育成：職業(技術)教育強化、中小企業振興、先端技術導入、社会的弱者への支援拡充
- (ハ) 格差の是正：経済開発から取り残された東部地域の開発及び都市部における貧困層の生活改善に資する社会基盤整備
- (ニ) 防災・災害対策：過去の防災分野での協力の成果を集約し、我が国の経験の活用を通じた防災能力向上
- (ホ) 南南協力支援：地域安定に資する、中央アジア・中東・コーカサス・バルカン地域諸国との南南協力支援について、トルコ国際協力事業団(TIKA: Turkish International Cooperation & Development Agency)との連携の可能性についても検討する。

3. トルコに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のトルコに対する無償資金協力は4.42億円（交換公文ベース）、技術協力は8.66億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款5,501.14億円、無償資金協力22.79億円（以上、交換公文ベース）、技術協力400.71億円（JICA経費実績ベース）であった。

(2) 無償資金協力

2007年度は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、「アドゥヤマン市の女性のための多目的センター」整備計画を支援したほか、一般文化無償により「カマン・カレホユック考古学博物館建設計画」を実施した。

(3) 技術協力

2007年度は環境改善、格差是正分野を中心に、技術協力プロジェクト5件、開発調査1件を実施すると共に、研修員347名の受入、専門家50名の派遣を実施した。

4. トルコにおける援助協調の現状と我が国の関与

トルコにおいては、各ドナーに対する支援要請分野が多岐にわたっていることもあり、プロジェクトごとに関係ドナー間での情報交換はあるが、援助協調は進んでおらず、我が国の援助も基本的にプロジェクトベースの支援となっている。

5. 留意点

(1) トルコ東部及び南東部

当該地域はクルド民族問題に起因する断続的な軍事活動の影響を受け、経済的にも立ち後れている。また、イラクの復興のためにはクルド地域の安定なしには成就しえない。この観点からもトルコ東部・南東部の安定が必要となってくる。そのため、トルコ国内の政治及び安定に資するとともに安全保障の考えに則した問題解決に資する協力に対しては、現地ODAタスクフォースで、情報収集・分析を行ない、草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用など効果的な我が国支援の方向性を検討している。

(2) EU加盟に対する動き

2005年10月、トルコのEU加盟交渉が始まった。加盟交渉は、トルコの進路、開発の方向性、実施体制に大きな影響を与えることになるため、動向について十分現地ODAタスクフォースで情報収集・分析を行い、我が国支援の方向性を検討する。

(3) 経済協力のスキーム間及びドナー間の連携

中進国となったトルコに対しては、技術協力、円借款、草の根・人間の安全保障無償資金協力、一般文化無償資金協力のスキームを組み合わせること及び他のドナーとの協調を図ること等により効率的な事業実施を図る。

(4) 日本の支援に対する認識向上

トルコ国内での日本の支援に対する認識を向上させる。政治レベルでの認識を高める必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	268.26	1.04	16.61 (13.51)
2004年	987.32	0.55	15.19 (12.05)
2005年	—	3.05	11.57 (9.86)
2006年	—	0.16	7.57 (6.38)
2007年	—	4.42	8.66
累計	5,501.14	22.79	400.71

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-17.55	0.46	18.08	1.00
2004年	-38.41	0.56	11.93	-25.93
2005年	-75.46	0.77	12.43	-62.26
2006年	55.23	0.66	6.39	62.28
2007年	78.66	0.20	7.69	86.55
累計	1,137.60	12.93	363.42	1,513.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 144.53	スペイン 14.19	オーストリア 13.59	フランス 9.10	スイス 4.26	-15.91	98.95
2003年	スペイン 41.44	オーストリア 18.09	フランス 8.19	ノルウェー 7.34	オランダ 5.01	1.00	19.54
2004年	スペイン 49.53	オーストリア 19.84	フランス 10.66	ギリシャ 6.28	ベルギー 3.49	-25.93	-16.52
2005年	フランス 114.58	オーストリア 21.95	スペイン 12.40	ベルギー 6.15	オランダ 4.47 ギリシャ 4.47	-62.26	51.13
2006年	スペイン 91.52	日本 62.28	フランス 32.85	オーストリア 21.35	ベルギー 9.66	62.28	147.14

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 150.78	UNHCR 5.12	GEF 1.94	UNTA 0.92	UNFPA 0.89	1.46	161.11
2003年	CEC 140.37	UNHCR 4.39	Montreal Protocol 4.00	UNFPA 0.94	UNICEF 0.87	-4.67	145.90
2004年	CEC 303.05	UNHCR 5.88	Montreal Protocol 1.95	UNICEF 1.36	UNFPA 1.12	-5.03	308.33
2005年	CEC 391.98	Montreal Protocol 11.30	UNHCR 6.68	UNICEF 1.78	GEF 1.54	-3.11	410.17
2006年	CEC 383.34	UNHCR 5.57	GEF 2.98	GFATM 2.62	UNICEF 2.00	4.89	401.40

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ト ル コ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2002年 度までの 累計	4,245.56億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	13.57億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	350.26億円	
			研修員受入	2,471人
			専門家派遣	955人
			調査団派遣	1,759人
			機材供与	6,413.66百万円
			協力隊派遣	1人
			その他ボランティア	4人
2003年	268.26億円 (268.26)	1.04億円 アナトリア文明博物館に対する研究及び 視聴覚機材供与 (0.33) ボアジチ大学に対する日本語学習機材供 与 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.33)	16.61億円 (13.51億円)	
			研修員受入	127人 (99人)
			専門家派遣	38人 (37人)
			調査団派遣	49人 (49人)
			機材供与	156.09百万円 (156.09百万円)
			留学生受入	168人
			(その他ボランティア)	(6人)
2004年	987.32億円 (987.32)	0.55億円 ゾングルダック・カラエルマス大学に対す る文化財修復機材供与 (0.47) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	15.19億円 (12.05億円)	
			研修員受入	398人 (338人)
			専門家派遣	35人 (29人)
			調査団派遣	45人 (45人)
			機材供与	97.87百万円 (97.87百万円)
			留学生受入	157人
			(協力隊派遣)	(1人)
			(その他ボランティア)	(7人)
2005年	なし	3.05億円 カマン・カレホヌック考古学博物館に対す る建設に係る資金供与 (2.88) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	11.57億円 (9.86億円)	
			研修員受入	709人 (339人)
			専門家派遣	41人 (22人)
			調査団派遣	25人 (25人)
			機材供与	128.98百万円 (128.98百万円)
			留学生受入	164人
			(その他ボランティア)	(12人)
2006年	なし	0.16億円 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	7.57億円 (6.38億円)	
			研修員受入	676人 (644人)
			専門家派遣	36人 (24人)
			調査団派遣	25人 (25人)
			機材供与	1.39百万円 (1.39百万円)
			留学生受入	171人
			(その他ボランティア)	(12人)
2007年	なし	4.42億円 カマン・カレホヌック考古学博物館建設計 画 (4.36) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.06)	8.66億円	
			研修員受入	347人
			専門家派遣	50人
			調査団派遣	54人
			機材供与	4.38百万円
2007年 度までの 累計	5,501.14億円	22.79億円	400.71億円	
			研修員受入	4,238人
			専門家派遣	1,117人
			調査団派遣	1,957人
			機材供与	6,802.37百万円
			協力隊派遣	2人
			その他ボランティア	41人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
黒海水域増養殖開発計画	97. 4～04.10
海事教育向上プロジェクト	00. 4～05. 3
省エネルギーセンタープロジェクト	00. 8～05. 7
自動制御技術教育改善計画プロジェクト	01. 4～06. 4
地質リモートセンシングプロジェクト	02. 8～07. 7
災害・緊急時対策研修プロジェクト	03. 7～05. 3
エネルギー管理者研修プロジェクト	04. 6～05. 6
黒海カレイ持続的種苗生産技術開発プロジェクト	04.11～07. 1
東部黒海地域参加型地方開発人材開発プロジェクト	05. 6～09. 3
地震被害抑制プロジェクト	05. 8～07. 7
第三国研修「リモートセンシングおよびGISに関する人材育成」プロジェクト	06.12～09. 3
発電所エネルギー効率改善プロジェクト	06.12～08.11
東部黒海地域営農改善プロジェクト	07. 2～10. 3
カレイ類養殖プロジェクト	07. 7～10.12
自動制御技術教育普及計画強化プロジェクト	07. 8～10. 9

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	02. 9～03.11
ホバ地域資源開発調査	02.10～05. 3
イスタンブール市都市交通マスタープラン調査	07. 4～08. 9

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アドゥヤマン・女性のための多目的センター整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は387頁に記載。

プロジェクト所在図

アフガニスタン、イラク、イラン、シリア、トルコ

